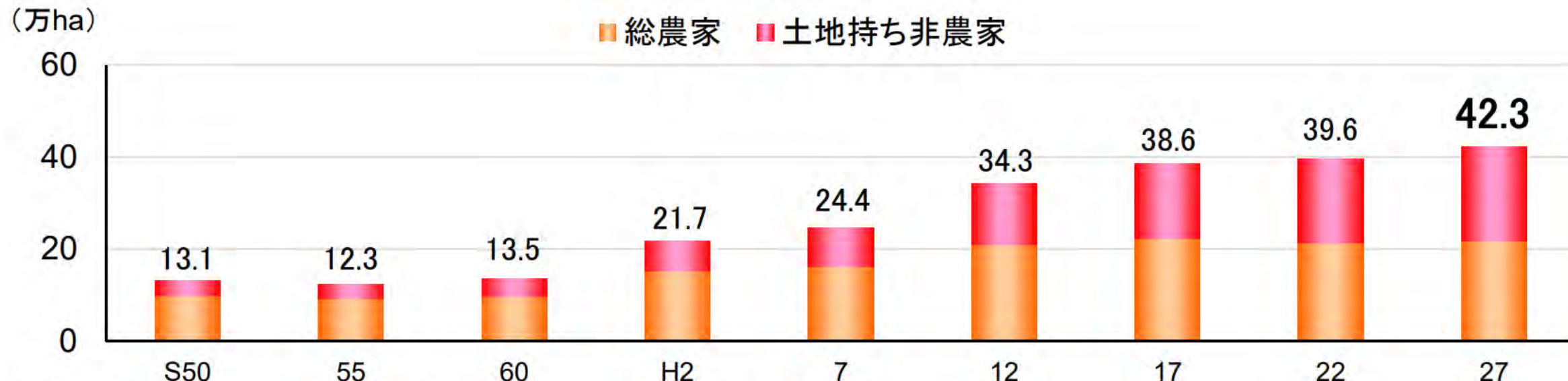


全国耕作放棄地面積の推移について

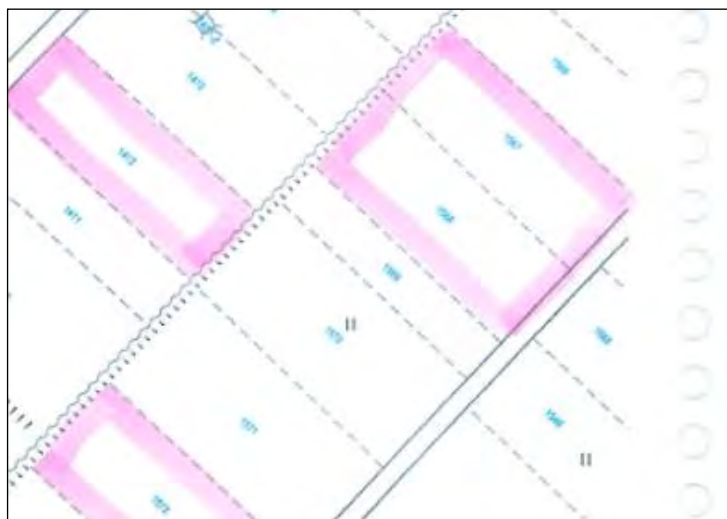
全国 耕作放棄地面積の推移



資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」、「農林業センサス」

耕作放棄地は、病虫害・鳥獣被害の発生、農地利用集積の阻害、廃棄物の不法投棄などの要因ともなり、将来にわたり優良農地の確保や有効利用を図るため、耕作放棄地の発生防止や解消対策を進めていかなければならない。このようなことから、耕作放棄地の検出・管理を行うことが重要となるが、圃場が多く点在し、各市町村が目視にて管理を行っているという現状がある。

耕作放棄地は、農地法に基づき毎年1回、
全国の各農業委員会の義務として現況確認が行われている。



農地パトロール用の資料作成



農業委員の農地パトロール調査



システム への入力

- 市内農地を全て見回り切ることができていない。(平均8%)
- 目視結果を農業委員より紙で回収し、農業委員会事務局側でアナログ入力している。
- 市内の全体圃場を可視化できず、人・農地プランが促進されない傾向にある。

弊社の行うACTABAモデル構築について

衛星データ



教師データ



耕地



放棄地



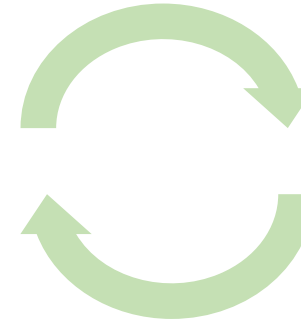
Sagri

解析
&
モデル構築



ACTABA

耕作
放棄地率



判定結果

各市町村
農業
委員会

現況確認

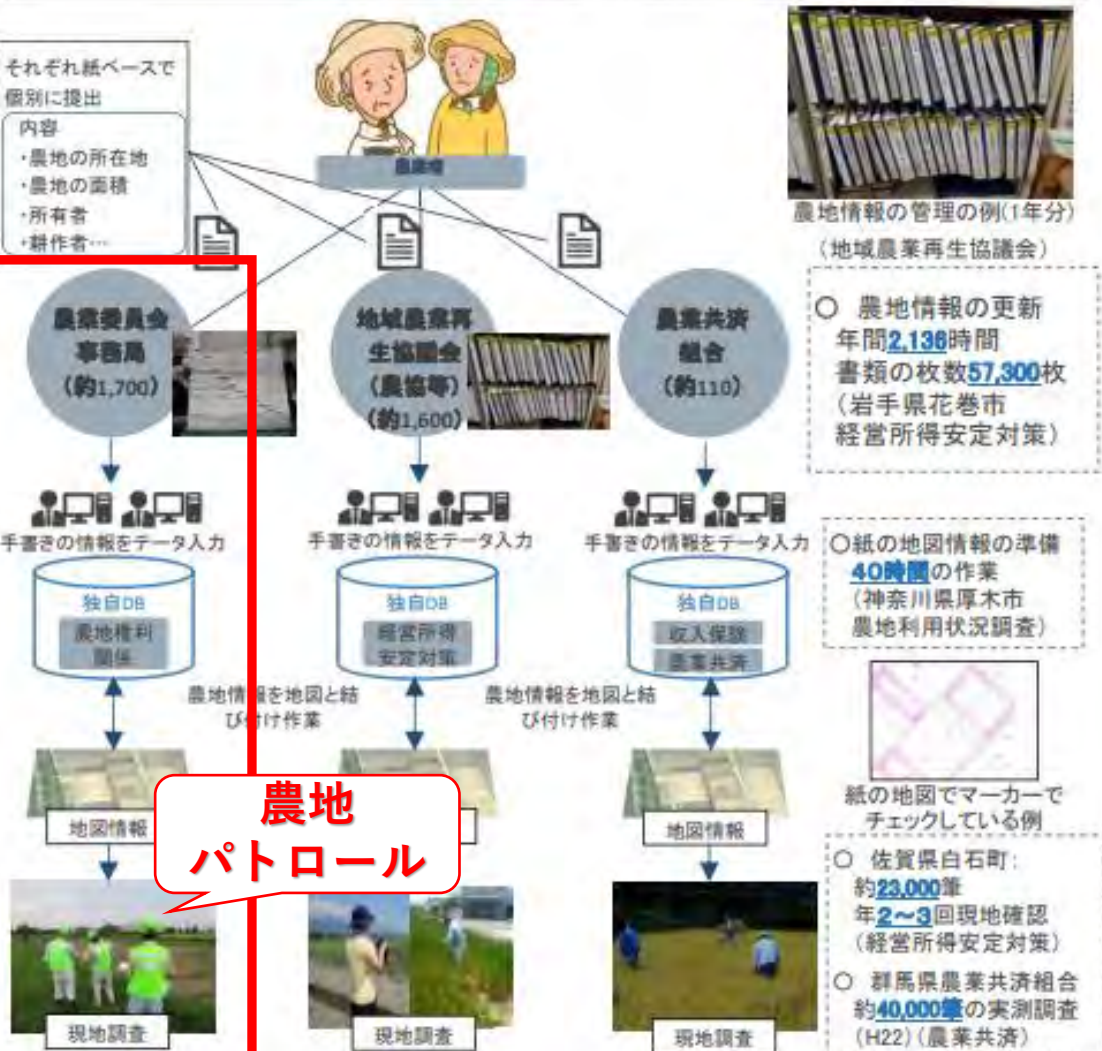


デジタル地図による農地情報管理について

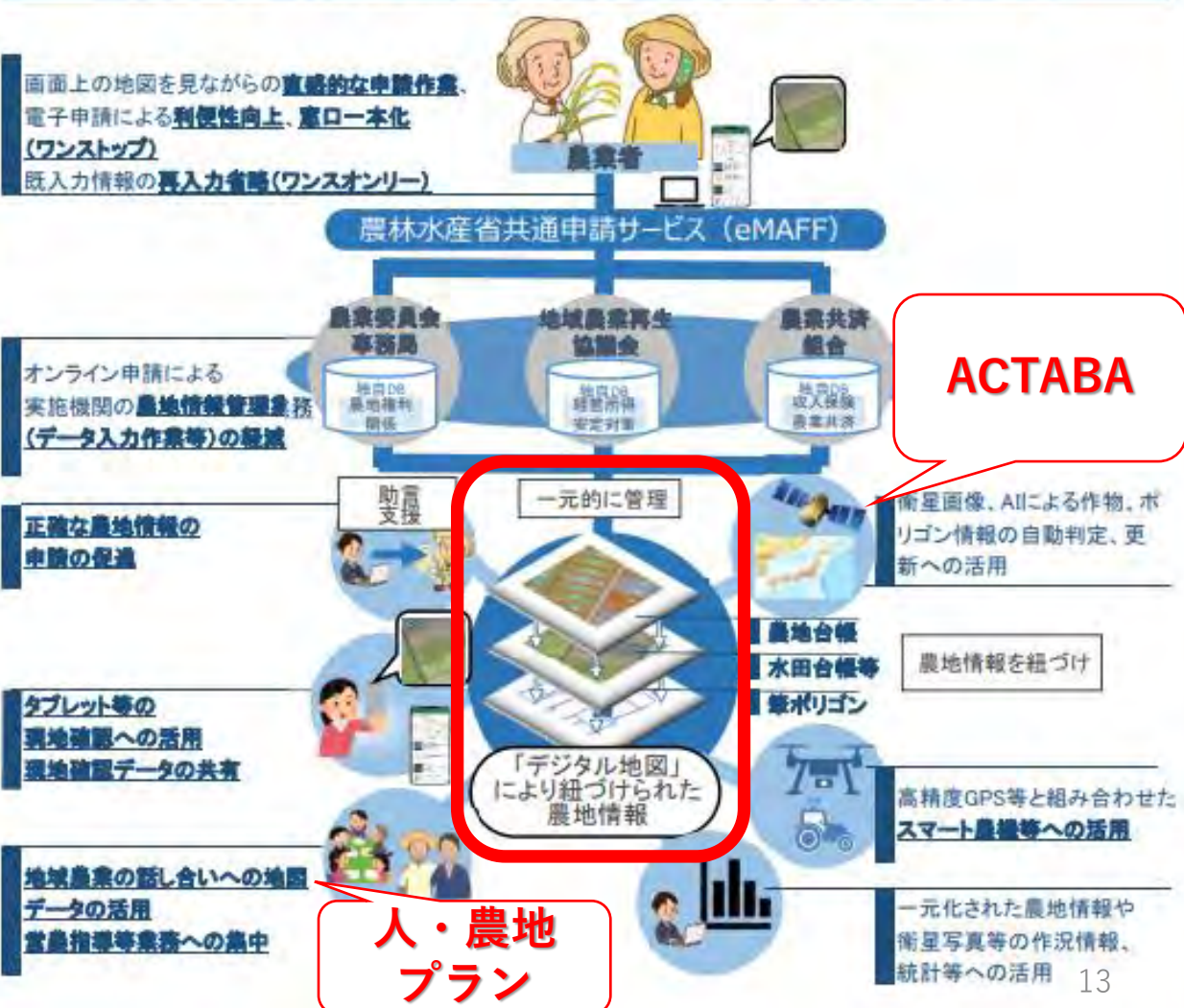
サグリ株式会社の代表坪井は「デジタル地図」を活用した農地情報の管理に関する検討会委員を委嘱。

22年度より、農地情報は農水省の“デジタル地図”に全国一元化される。

農地情報の管理の実情と課題

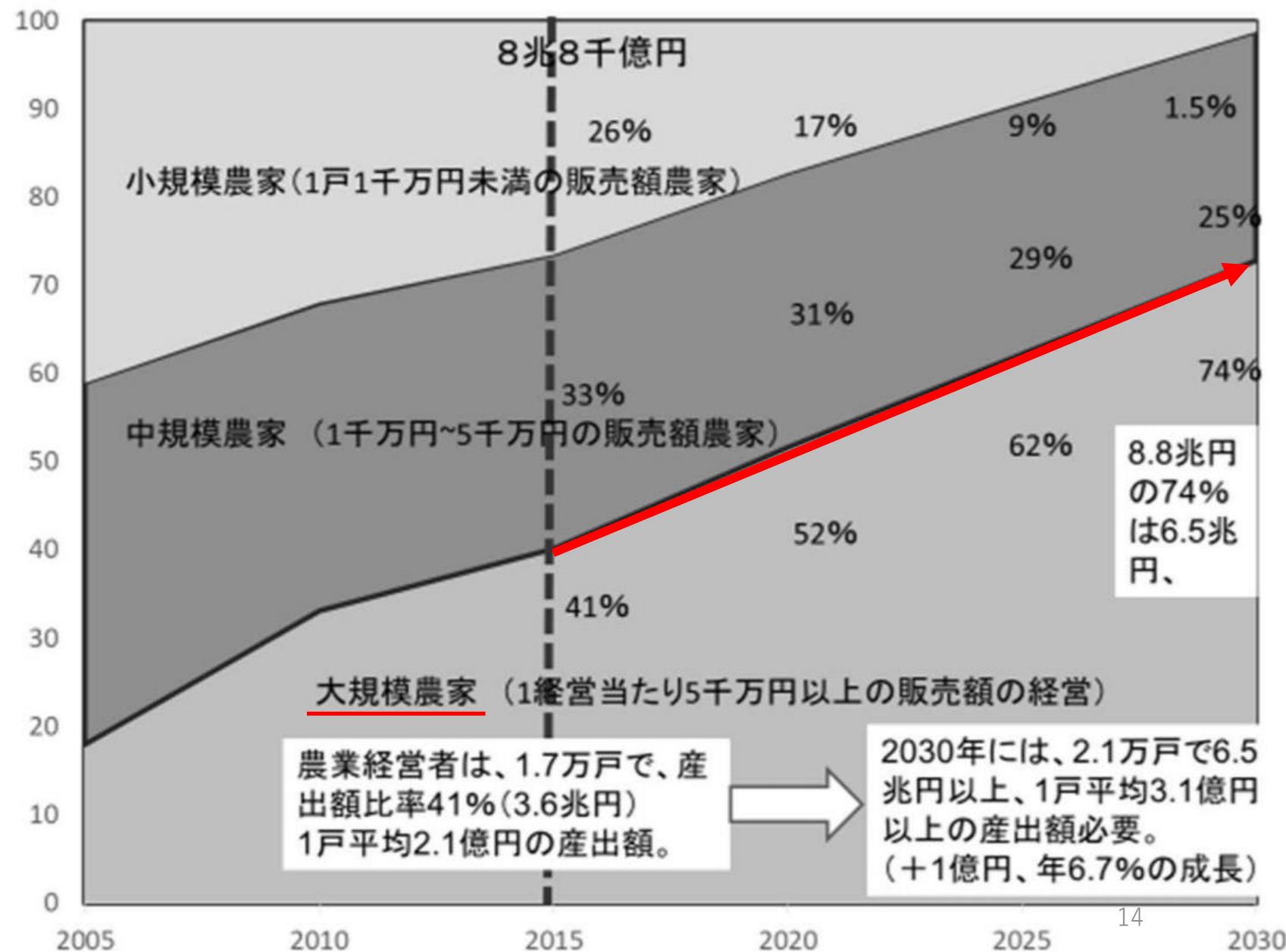


「デジタル地図」を活用した農地情報の管理・活用の方向性



農地における課題背景

小規模農家の離農が進み日本においても、農家の大規模化が進展している。



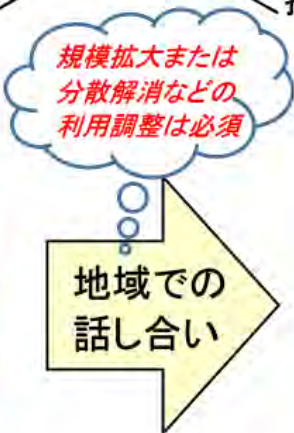
農地を集積・集約したいが、なかなか進んでいないのが実態。

農地の集積・集約には令和元年度までに1,180億円の予算が投入されてきたが、「農地集積率の伸びは近年鈍化している」状態であり、2023年に集積率8割という目標達成に疑念が呈されている。地域での話し合いの実態を見ると、「農地の出し手が記載されていないものが半数を占めるなど、実質的な話合いに基づくものとは言い難いものが相当ある」

(出典:担い手への農地集積・集約化の加速化に向けて ― 農地中間管理機構法施行5年後見直しの国会論議 ―)

＜地域内の分散・錯綜した農地利用＞

(利用権解約)		
		担い手A
	担い手B	
		作業受委託



＜担い手ごとに集積・集約した農地利用＞

利用権設定		(自作地)
	担い手A	
	担い手B	
		利用権設定

- 全耕地面積に占める担い手の利用面積のシェア
- 農地バンクの取扱実績（転貸面積）



◎「地域」とは、人・農地プランでの「話し合いの単位」である集落のことです。

農地における課題背景

各自治体において、アンケート調査や以下のような紙の地図に手書きする話合いが行われている。→デジタル地図化が必要。まずは耕作放棄地の検出から。

一筆ごとに地図に記載していく必要はありません。

例えば、「この地区で耕作している方の8割が〇才以上で後継者がいません」といったように書き込むことでも十分です。

集落の農地が描かれた地図



ポイント

地図を囲んで、参加者が考えていることを、お互いに書き込んでいきましょう。

地図作成への支援

- 人・農地問題解決加速化支援事業
- 機構集積支援事業



島根県出雲市斐川の人・農地プラン座談会



弊社が実証している地区で、農業委員会事務局から直接支払われているものは一つもない。農業委員会事務局が利用できる資金がつかないと民間事業としての事業としての実行や継続は**かなり困難**であると考えている。各市町村が実行したくても、目視確認のルール改定や実行予算問題で実行ができない状況であることを農水省側で把握し、対応を求めたい。

現在、実証実験を行っている市町村

- ・茨城県つくば市→つくば市未来共創事業、予算なし、実証のみ
- ・静岡県裾野市→SDCC構想連携事業者、予算なし、実証のみ
- ・石川県加賀市→令和2年度実証実験サポート事業（加賀IoT推進協議会）
- ・兵庫県神戸市→Urban Innovation Kobe（神戸市新産業課）

実証実験を行っている市町村は、ほとんどが新産業部局である。
この理由は単に、農業委員会が実行できる予算がないからである。